

平成 16 年 5 月 31 日

# 株 主 各 位

東京都港区海岸一丁目5番20号  
**東京瓦斯株式会社**  
代表取締役社長 市 野 紀 生

## 第204回定時株主総会招集ご通知

拝啓 株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第204回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますから、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、お手数ながら後記参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。敬具

### 記

- 1 日 時 平成16年6月29日(火曜日)午前10時
- 2 場 所 東京都港区海岸一丁目5番20号  
当社2階大会議室
- 3 会議の目的事項  
報 告 事 項 第204期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件  
決 議 事 項  
第1号議案 第204期利益処分案承認の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
議案の要領は、後記「議決権の行使についての参考書類」(19頁から21頁まで)に記載のとおりであります。  
第3号議案 自己株式取得の件  
議案の要領は、後記「議決権の行使についての参考書類」(21頁)に記載のとおりであります。  
第4号議案 取締役12名選任の件  
第5号議案 監査役1名選任の件  
第6号議案 退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件  
以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

# 営業報告書

(平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで)

## 営業の概況

### 1 営業の経過および成果

#### (1) 営業活動の状況

当期におけるわが国経済は、雇用情勢は依然として厳しいものの、企業収益が改善し、個人消費にも持ち直しの動きが見えるなど、緩やかに景気が回復してまいりました。一方、エネルギー市場においては、規制緩和の進展に伴い、エネルギー間競争が激化しつつあります。

このような経済情勢および経営環境のもとで、当社は、天然ガスの利用拡大に懸命の営業努力を払ってまいりました。

以下、その概要をご報告申し上げます。

## ガ ス

需要件数は、当期中に20万1千件増加し、期末現在で944万5千件となりました。また、ガス販売量は、前期に比べ7.1%増の112億1,063万6千 $\text{m}^3$ となりました。

このうち、家庭用のガス販売量につきましては、新規需要家の獲得やガス機器の普及拡大に努めましたが、下半期の気温が前期に比べて高く推移した影響で給湯・暖房需要が減少し、前期に比べ0.3%減の32億4,401万6千 $\text{m}^3$ となりました。また、業務用（商業用・公用および医療用）につきましては、地球環境保全に寄与するガス冷暖房を主力商品として販売拡大に努め、前期に比べ4.0%増の26億447万3千 $\text{m}^3$ となりました。工業用は、天然ガスの持つ環境性と当社のエンジニアリング力を最大限に活かした営業活動により、発電向けを中心に需要が伸び、前期に比べ15.8%増の41億6,584万5千 $\text{m}^3$ を販売することができました。また、他ガス事業者への卸供給は、卸先の需要増により、前期に比べ8.0%増の11億9,630万2千 $\text{m}^3$ を販売いたしました。

この結果、ガス売上高は、前期に比べ4.9%増の8,235億9百万円となりました。

## 受注工事

受注工事につきましては、新設工事29万7千件および増設工事6万7千件等を実施いたしました。これによる受注工事売上高は、平成15年1月1日お

および平成15年11月1日付で実施いたしました内管工事費見積単価の引き下げ改定の影響等により、前期に比べ2.4%減の626億39百万円となりました。

## **ガス機器**

ガス機器につきましては、高い安全性をベースに、環境性、快適性、利便性、経済性に優れた調理機器、給湯機器、暖冷房機器等の開発・販売に努力いたしました。個人消費が伸び悩み、ガス機器売上高の合計は、前期に比べ8.6%減の1,110億81百万円となりました。

## **その他**

附帯事業収益の合計は、前期に比べ23.5%減の159億83百万円となりました。これは、当社100%子会社として、一昨年7月に設立した㈱エネルギーアドバンスへの地域冷暖房事業移行の影響等によるものです。

### **(2) 売上高および利益の状況**

ガス売上高に受注工事・器具販売等の営業雑収益および附帯事業収益を加えた当期の総売上高は、前期に比べ2.2%増の1兆137億54百万円となりました。

一方、費用面におきましては、ガス販売量増加等により原料費が増加いたしました。経営全般にわたるコストダウン等により、経常利益は前期に比べ45.4%増の1,158億59百万円となりました。

これに、企業年金制度変更に伴う退職給付引当金取崩益ほかの特別利益79億15百万円および退職給付数理計算上の差異一括償却額ほかの特別損失622億15百万円を計上した結果、当期純利益は前期に比べ24.9%減の402億73百万円となりました。

### **(3) 設備投資の状況**

当期の設備投資総額は、867億43百万円でした。

当期に完成した主な製造設備は、扇島工場のLNG（液化天然ガス）地下貯蔵タンク1基です。

供給設備では、本支管746kmの期中増加があり、期末の総延長は50,177kmとなりました。なお、現在、熊谷～佐野幹線、中央幹線、栃木ライン等の供給設備を建設中であります。

### **(4) 資金調達の状況**

当期中、普通社債は、500億円を新規発行した一方、銀行との間に債務履行引受契約を締結し債務を譲渡したことにより187億円、買入消却の実施により

21億円、それぞれ減少いたしました。転換社債は、514億39百万円を償還したほか、株式への転換により9百万円減少いたしました。当社グループ内の短期運転資金の効率的運用等を目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を当期から導入した結果、関係会社からの期末のCMS借入金残高は224億74百万円となりました。これらにより、有利子負債残高は前期末に比べ68億8百万円減の5,532億38百万円となりました。

#### (5) 会社が対処すべき課題

エネルギー市場は、規制緩和の進展によって、ガス・電気事業者間の相互参入や新規事業者の参入が進む等、本格的な「エネルギー大競争時代」を迎えております。本年4月には改正ガス事業法が施行され、自由化範囲の拡大によってガス市場においても競合が激しさを増し、さらに電化攻勢の激化等、都市ガス事業を取り巻く経営環境は大きく変化してまいります。一方で、将来的には、電力、ガス、その他のユーティリティ、エネルギーサービス、家庭用各種サービス等を含めたエネルギー関連市場が融合して新たな市場が生まれ、ビジネスチャンスが拡大していくと考えられます。

当社グループは、この経営環境の大きな変化に対応し、コア事業領域であるエネルギー関連領域の中で、グループとして成長・発展するため、平成14年10月に策定した「フロンティア2007（2003年度～2007年度グループ中期経営計画）」に基づき、「変革と創造」に向けた様々な取り組みを展開しております。

#### ビジネスモデルの変革・エネルギー関連領域への事業拡大

「LNG基地インフラを活用する電力ビジネス」につきましては、当社初の大型電源（10万kW）を所有する㈱東京ガスベイパワーが昨年10月に電力販売（卸供給）を開始いたしました。さらに、将来的に300万kW規模までの事業拡大に向け、他社と共同で検討を進めております。

「エネルギーサービス」に関しましては、天然ガスコージェネレーションの高い環境性や、当社グループが長年蓄積してきた天然ガス利用技術およびお客さまとのネットワークをベースに、戦略子会社である㈱エネルギーアドバンスを中心とした事業展開により、産業用・民生用分野あわせて約6万kWの受注実績をあげることができました。今後も、エネルギーサービス事業のトップランナーを目指し、積極的な事業展開を行ってまいります。

「上流開発およびLNG輸送」に関しましては、豪州・東ティモールでの「バユ・ウンダン・ガス田開発」を軸とした「ダーウィンLNGプロジェクト」への正式参画など、当社グループとして初めて上流部門へ進出いたしました。さらに、当社グループ初の自社LNG船「エネルギーフロンティア号」が就航

いたしました。こうした新たな上流・輸送分野への進出により、ガスの開発・生産から液化、輸送、さらにガス・電気事業における供給までのLNGバリューチェーン全体におけるメリットの向上を図ってまいります。

「家庭用新サービス」におきましては、既に昨年1月から損害保険事業を開始しておりますが、これに続き、本年4月からホームセキュリティサービスの試行販売を開始し、この秋には本格展開いたします。当社グループは、このホームセキュリティサービスを通して、これまで培ってきました「安心、安全、信頼」のブランド価値をさらに向上させ、今後もお客さまに選び続けていただけますよう努力してまいります。

### **グループ経営体制の構築**

本年4月から、グループとしての経営資源や商材を最大限に活用し、お客さまへのより高い価値の提供を目指す、「戦略ビジネスユニット制」を導入いたしました。

この戦略ビジネスユニット制は、当社グループを「戦略ビジネスユニット(事業戦略の推進)」、「コーポレート(グループ全体の戦略策定、経営資源の配分)」、「シェアードサービス・R&D(連結会計、資材・物流、不動産管理などの共通サービスの提供および技術開発)」の3つの機能に区分し、本体と関係会社を一体として事業展開を図る経営体制であり、この体制構築により企業価値の最大化を図ってまいります。

### **企業体質の強化**

企業体質の強化は、ビジネスモデルの変革・競争力強化のための必要条件であるという考えのもと、引き続きコンプライアンスを徹底し、資産効率の向上、組織・人員の効率化およびコストダウンを追求してまいります。また、年金制度改革を機に、退職給付会計における積立て不足(未認識数理計算上の差異)を一括して特別損失として費用計上し、財務体質の改善を図りました。

当社は、2004年度も新たなグループ体制のもと、企業価値をさらに高め、株主の皆さま、お客さまのご期待にお応えできるよう努力してまいり所存です。

株主の皆さまには、こうした当社グループの取り組みに対するご理解を賜りますとともに、今後とも相変わらぬご支援をお願い申し上げます。

## 2 営業成績および財産状況の推移

| 区 分                       | 第201期<br>(平成12年度) | 第202期<br>(平成13年度) | 第203期<br>(平成14年度) | 第204期<br>(平成15年度) |
|---------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 総 売 上 高 (百万円)             | 965,619           | 974,566           | 992,236           | 1,013,754         |
| 経 常 利 益 (百万円)             | 58,542            | 72,249            | 79,680            | 115,859           |
| 当 期 純 利 益 (百万円)           | 27,400            | 48,451            | 53,633            | 40,273            |
| 1 株 当 たり<br>当 期 純 利 益 (円) | 9.75              | 17.24             | 19.19             | 14.78             |
| 総 資 産 (百万円)               | 1,490,157         | 1,411,444         | 1,381,359         | 1,410,023         |
| 純 資 産 (百万円)               | 508,185           | 517,070           | 528,264           | 540,217           |

(注) 1 第203期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用しております。

2 第204期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

### 第201期 (平成12年度)

ガス料金の引き下げ等の影響はありましたものの、ガス販売量の5.4%の増加および原料費調整制度に基づく料金単価の調整等により、ガス売上高は10.3%増加いたしました。原油価格の高騰により原料費が増加いたしました。経営全般にわたりコストダウン等に努めましたため、経常利益は対前期比236億13百万円、67.6%増加いたしました。

### 第202期 (平成13年度)

ガス料金の引き下げ等の影響はありましたものの、ガス販売量の3.9%の増加および原料費調整制度に基づく料金単価の調整等により、ガス売上高は1.3%増加いたしました。円安の影響等により原料費が増加いたしました。減価償却費の減少および経営全般にわたるコストダウン等により、経常利益は対前期比137億7百万円、23.4%増加いたしました。

### 第203期 (平成14年度)

ガス販売量の13.5%の増加および原料費調整制度に基づく料金単価の調整等により、ガス売上高は5.6%増加いたしました。ガス販売増等により原料費が増加いたしました。経営全般にわたるコストダウン等により、経常利益は対前期比74億31百万円、10.3%増加いたしました。

### 第204期 (平成15年度)

当期につきましては、前記「営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

## 会社の概況（平成16年3月31日現在）

### 1 主要な事業内容

- (1) ガスの製造・供給および販売
- (2) ガス機器の製作・販売およびこれに関連する建設工事

### 2 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 普通株式 6,500,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 普通株式 2,810,171,295株
- (3) 1単元の株式の数 1,000株
- (4) 株主総数 187,544名
- (5) 大株主

| 株主名                           | 当社への出資状況 |       | 当社の大株主への出資状況 |       |
|-------------------------------|----------|-------|--------------|-------|
|                               | 所有株式数    | 議決権比率 | 所有株式数        | 議決権比率 |
| 日本生命保険相互会社                    | 160,123  | 5.98  | 0            | 0     |
| 第一生命保険相互会社                    | 155,964  | 5.83  | 0            | 0     |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社(信託口) | 155,266  | 5.80  | 0            | 0     |
| 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)        | 151,530  | 5.66  | 0            | 0     |
| 富国生命保険相互会社                    | 78,504   | 2.93  | 0            | 0     |
| スタートストリートバンクアンドトラストカンパニー      | 57,811   | 2.16  | 0            | 0     |
| ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン         | 45,918   | 1.72  | 0            | 0     |
| 株式会社 みずほコーポレート銀行              | 43,000   | 1.61  | 0            | 0     |
| 東京瓦斯社員持株会                     | 40,688   | 1.52  | 0            | 0     |
| 明治安田生命保険相互会社                  | 34,849   | 1.30  | 0            | 0     |

(注) 1 明治安田生命保険相互会社は、明治生命保険相互会社と安田生命保険相互会社が平成16年1月1日合併したものであります。

2 上記のほか、当社が所有している自己株式109,025千株があります。

- (6) 自己株式の取得、処分等および保有

#### 取得株式

普通株式 77,113,646株  
取得価額の総額 28,037,877,438円

#### 処分株式

普通株式 261,010株  
処分価額の総額 92,768,670円

決算期における保有株式  
普通株式

109,025,944株

### 3 企業結合の状況

#### 重要な子会社の状況

| 会 社 名                   | 資 本 金<br>百万円 | 議決権比率<br>%         | 主 要 な 事 業 内 容                         |
|-------------------------|--------------|--------------------|---------------------------------------|
| 東京ガス都市開発株式会社            | 8,779        | 100.00             | 不動産の管理・賃貸・仲介                          |
| 株式会社 エネルギーアドバンス         | 3,000        | 100.00             | 地域冷暖房・エネルギーサービス事業                     |
| 株式会社 ガス タ ー             | 2,450        | 66.67              | ガ ス 機 器 の 製 造 ・ 販 売                   |
| 株式会社 関 配                | 1,300        | 100.00<br>(13.00)  | ガス配管・給排水・空調工事の<br>設計・施工               |
| 東京エルエヌジータンカー株式会社        | 1,200        | 100.00             | LNG・LPG輸送船の貸渡・外航海運業                   |
| 東京ガスエネルギー株式会社           | 1,000        | 100.00<br>(11.50)  | L P G ・ コ ー ク ス の 販 売                 |
| 東京ガスケミカル株式会社            | 1,000        | 100.00<br>(17.70)  | 工業ガス・化成品の販売                           |
| パークタワーホテル株式会社           | 1,000        | 100.00<br>(100.00) | ホ テ ル 事 業                             |
| 千葉ガス株式会社                | 480          | 99.94              | ガ ス 事 業                               |
| ティージー・クレジットサービス<br>株式会社 | 450          | 100.00             | ガス機器およびガス工事に関するクレ<br>ジット業務ならびに各種リース業務 |
| 東京酸素窒素株式会社              | 400          | 54.00<br>(54.00)   | 液化酸素・液化窒素の製造・販売                       |
| 株式会社 ティージー情報ネットワーク      | 400          | 100.00             | システムインテグレーション事業                       |
| 筑波学園ガス株式会社              | 280          | 100.00             | ガ ス 事 業                               |
| ティージー・エンタープライズ株式会社      | 200          | 100.00             | グ ル ー プ 内 金 融 事 業                     |
| 東京ガス・エンジニアリング<br>株式会社   | 100          | 100.00             | エネルギー関連を中心とした<br>総合エンジニアリング           |
| 東京ガス・カスタマーサービス<br>株式会社  | 50           | 100.00             | ガス設備安全点検・検針・料<br>金収納業務の受託             |
| 株式会社 ティージー・アイティーサービス    | 50           | 100.00             | グループ内システム運用・ネットワーク運用                  |
| 株式会社 関配リビングサービス         | 50           | 100.00<br>(100.00) | ガ ス 機 器 の 販 売                         |

(注) 議決権比率欄の( )内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。

上記の重要な子会社18社の売上高の合計は2,863億72百万円、当期純利益の合計は68億68百万円であります。



#### 4 主要な借入先

| 借入先              | 借入残高   | 借入先が有する当社の株式 |       |
|------------------|--------|--------------|-------|
|                  |        | 株式数          | 議決権比率 |
|                  | 百万円    | 千株           | %     |
| 日本政策投資銀行         | 58,032 | 0            | 0     |
| 年金資金運用基金         | 4,243  | 0            | 0     |
| 株式会社 みずほコーポレート銀行 | 2,700  | 43,000       | 1.61  |
| 三菱信託銀行株式会社       | 2,500  | 6,677        | 0.25  |
| 株式会社 東京三菱銀行      | 2,100  | 15,560       | 0.58  |
| 信金中央金庫           | 2,000  | 0            | 0     |
| 株式会社 三井住友銀行      | 1,700  | 5,977        | 0.22  |
| 株式会社 新生銀行        | 1,500  | 0            | 0     |
| 日本生命保険相互会社       | 1,300  | 160,123      | 5.98  |
| 第一生命保険相互会社       | 1,050  | 155,964      | 5.83  |

#### 5 従業員の状況

| 従業員数 (前期末比増減)                              | 平均年齢              | 平均勤続年数            |
|--------------------------------------------|-------------------|-------------------|
| 8,753 <sup>名</sup> (- 2,585 <sup>名</sup> ) | 44.3 <sup>才</sup> | 22.4 <sup>年</sup> |

- (注) 1 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、出向者および臨時従業員を含みません。  
 2 従業員数の増減（前期比2,585名の減少）は、主として、お客さまサービス業務を東京ガス・カスタマーサービス株式会社に委託したことに伴い、出向者が増加したことによるものであります。

## 6 主要な事業所

本 社 (東京都港区)

支 店

| 名 称     | 所 在 地       | 名 称         | 所 在 地         |
|---------|-------------|-------------|---------------|
| 南 部 支 店 | 東 京 都 港 区   | 北 部 支 店     | 東 京 都 練 馬 区   |
| 中 央 支 店 | 東 京 都 目 黒 区 | 埼 玉 支 店     | 埼 玉 県 さい たま 市 |
| 東 部 支 店 | 東 京 都 江 東 区 | 神 奈 川 支 店   | 神 奈 川 県 横 浜 市 |
| 千 葉 支 店 | 千 葉 県 千 葉 市 | 川 崎 支 店     | 神 奈 川 県 川 崎 市 |
| 西 部 支 店 | 東 京 都 杉 並 区 | 神 奈 川 西 支 店 | 神 奈 川 県 藤 沢 市 |
| 多 摩 支 店 | 東 京 都 立 川 市 |             |               |

支 社

| 名 称     | 所 在 地         | 名 称       | 所 在 地         |
|---------|---------------|-----------|---------------|
| 日 立 支 社 | 茨 城 県 日 立 市   | 熊 谷 支 社   | 埼 玉 県 熊 谷 市   |
| 常 総 支 社 | 茨 城 県 竜 ヶ 崎 市 | 宇 都 宮 支 社 | 栃 木 県 宇 都 宮 市 |
| 甲 府 支 社 | 山 梨 県 甲 府 市   | 長 野 支 社   | 長 野 県 長 野 市   |
| 群 馬 支 社 | 群 馬 県 高 崎 市   |           |               |

導管事業部

| 名 称           | 所 在 地         | 名 称             | 所 在 地         |
|---------------|---------------|-----------------|---------------|
| 南 部 導 管 事 業 部 | 東 京 都 港 区     | 北 部 導 管 事 業 部   | 東 京 都 北 区     |
| 東 部 導 管 事 業 部 | 東 京 都 荒 川 区   | 神 奈 川 導 管 事 業 部 | 神 奈 川 県 横 浜 市 |
| 西 部 導 管 事 業 部 | 東 京 都 世 田 谷 区 |                 |               |

工 場

| 名 称       | 所 在 地         | 名 称     | 所 在 地         |
|-----------|---------------|---------|---------------|
| 根 岸 工 場   | 神 奈 川 県 横 浜 市 | 扇 島 工 場 | 神 奈 川 県 横 浜 市 |
| 袖 ヶ 浦 工 場 | 千 葉 県 袖 ヶ 浦 市 |         |               |

そ の 他

| 名 称       | 所 在 地       | 名 称         | 所 在 地       |
|-----------|-------------|-------------|-------------|
| リビング営業本部  | 東 京 都 新 宿 区 | 関 連 事 業 本 部 | 東 京 都 新 宿 区 |
| エネルギー営業本部 | 東 京 都 新 宿 区 |             |             |

(注) 平成16年4月1日付の組織変更に伴い、次のとおり変更がありました。

- (1) 北部支店の所在地が東京都練馬区から東京都北区となりました。
- (2) 南部導管事業部および西部導管事業部の業務を統合し、東京都新宿区に首都圏西導管事業部を新設いたしました。
- (3) 東部導管事業部および北部導管事業部の業務を統合し、東京都荒川区に首都圏東導管事業部を新設いたしました。
- (4) リビング営業本部を廃止し、東京都新宿区に新設されたホームサービス本部に統合いたしました。
- (5) 関連事業本部を廃止し、関連事業サポート部として、本社企画本部に統合いたしました。

## 7 取締役および監査役の氏名等

|                                               |       |
|-----------------------------------------------|-------|
| 代表取締役会長                                       | 安西邦夫  |
| 代表取締役副会長                                      | 上原英治  |
| 代表取締役社長                                       | 市野紀生  |
| 代表取締役（社長補佐，生産本部長，コーポレート・コミュニケーション本部長）         | 大堀文男  |
| 代表取締役（社長補佐，企画本部長および監査部，コンプライアンス部担当）           | 鳥原光憲  |
| 代表取締役（社長補佐，エネルギー営業本部長およびエネルギー営業本部大口エネルギー事業部長） | 草野成郎  |
| 取締役（導管・保安本部長）                                 | 小林剛也  |
| 取締役（関連事業本部長）                                  | 石黒正大  |
| 取締役（広域圏営業本部長）                                 | 横内稔   |
| 取締役 [キッコーマン株式会社代表取締役社長]                       | 茂木友三郎 |
| 取締役 [ダイヤル・サービス株式会社代表取締役社長]                    | 今野由梨  |
| 取締役 [財団法人日本国際問題研究所理事長]                        | 佐藤行雄  |
| 常勤監査役                                         | 秋元壯一郎 |
| 常勤監査役                                         | 平井浩   |
| 監査役 [東京電力株式会社顧問]                              | 那須翔   |
| 監査役 [財団法人横浜産業振興公社相談役]                         | 根本和夫  |

- (注) 1 印の取締役は執行役員を兼務しております。
- 2 上原英治は、平成15年6月27日代表取締役社長から代表取締役副会長に就任いたしました。
- 3 市野紀生は、平成15年6月27日代表取締役から代表取締役社長に就任いたしました。
- 4 鳥原光憲および草野成郎は、平成15年6月27日取締役から代表取締役に就任いたしました。
- 5 今野由梨および佐藤行雄は、平成15年6月27日取締役に就任いたしました。
- 6 平井浩は、平成15年6月27日監査役に、同日常勤監査役に就任いたしました。
- 7 小笠原 繁および虎頭健一郎は、平成15年6月27日任期満了により監査役を退任いたしました。
- 8 取締役のうち茂木友三郎、今野由梨、佐藤行雄は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 9 監査役のうち那須 翔および根本和夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 10 大堀文男は、平成16年3月31日代表取締役を辞任し、代表権のない取締役となりました。
- 11 小林剛也は、平成16年4月1日代表取締役に就任いたしました。

- 12 平成16年4月1日付の取締役および監査役の担当または主な職業の変更は、以下のとおりであります。

| 氏 名     | 担 当 ま た は 主 な 職 業                      |
|---------|----------------------------------------|
| 鳥 原 光 憲 | 社長補佐，コーポレート・コミュニケーション本部長およびコンプライアンス部担当 |
| 小 林 剛 也 | 社長補佐，エネルギー生産本部長                        |
| 石 黒 正 大 | 社長補佐，ビジネスサービス本部長                       |
| 大 堀 文 男 | トヨタエンジニアリング株式会社取締役相談役                  |
| 横 内 稔   | 東京ガスエネルギー株式会社代表取締役社長                   |
| 根 本 和 夫 | 財団法人三溪園保勝会副理事長                         |

## 8 取締役および監査役に支払った報酬等の額

取締役 12名 329百万円

監査役 6名 82百万円（うち平成15年6月27日付退任2名）

(注) 上記のほか、取締役賞与金および取締役退職慰労金の合計額61百万円ならびに監査役退職慰労金45百万円を支払っております。

# 貸借対照表

(平成 16 年 3 月 31 日現在)

| 資 産 の 部               |                  | 負 債 の 部                |                  |
|-----------------------|------------------|------------------------|------------------|
| <b>固 定 資 産</b>        | <b>1,193,530</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>599,866</b>   |
| 有 形 固 定 資 産           | 869,849          | 社 債                    | 266,033          |
| 製 造 設 備               | 245,572          | 転 換 社 債                | 99,928           |
| 供 給 設 備               | 527,829          | 長 期 借 入 金              | 74,367           |
| 業 務 設 備               | 59,256           | 関 係 会 社 長 期 債 務        | 598              |
| 附 帯 事 業 設 備           | 5,147            | 退 職 給 付 引 当 金          | 149,408          |
| 建 設 仮 勘 定             | 32,042           | ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金  | 3,253            |
| 無 形 固 定 資 産           | 14,645           | そ の 他 固 定 負 債          | 6,277            |
| 借 地 権                 | 1,135            | <b>流 動 負 債</b>         | <b>269,938</b>   |
| そ の 他 無 形 固 定 資 産     | 13,509           | 1 年 以 内 に 期 限 負 債      | 90,465           |
| 投 資 そ の 他 の 資 産       | 309,035          | 買 入 掛 金                | 18,336           |
| 投 資 有 価 証 券           | 68,891           | 未 払 金                  | 27,406           |
| 関 係 会 社 投 資           | 123,908          | 未 払 費 用                | 38,130           |
| 長 期 貸 付 金             | 178              | 未 払 法 人 税              | 35,015           |
| 社 内 長 期 貸 付 金         | 4,250            | 前 払 受 金                | 7,351            |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金     | 28,388           | 預 り 金                  | 1,567            |
| 出 資 金                 | 6                | 関 係 会 社 CMS 短 期 借 入 金  | 22,474           |
| 長 期 前 払 費 用           | 35,495           | 関 係 会 社 短 期 債 務        | 18,569           |
| 繰 延 税 金 資 産           | 43,998           | そ の 他 流 動 負 債          | 10,621           |
| そ の 他 投 資 金           | 5,282            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>869,805</b>   |
| 貸 倒 引 当 金             | (-) 1,365        |                        |                  |
| <b>流 動 資 産</b>        | <b>216,492</b>   | <b>資 本 の 部</b>         |                  |
| 現 金 及 び 預 金           | 36,119           | <b>資 本 金</b>           | <b>141,844</b>   |
| 受 取 手 形               | 1,392            | 資 本 金                  | 141,844          |
| 売 掛 金                 | 83,749           | <b>資 本 剰 余 金</b>       | <b>2,065</b>     |
| 関 係 会 社 売 掛 金         | 9,534            | 資 本 準 備 金              | 2,065            |
| 未 収 入 金               | 10,818           | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>403,442</b>   |
| 有 価 証 券               | 1                | 利 益 準 備 金              | 35,454           |
| 製 品                   | 76               | 収 用 等 圧 縮 積 立 金        | 976              |
| 原 料                   | 10,976           | 特 定 カ ス 導 管 金          | 3,317            |
| 貯 蔵 品                 | 6,500            | 原 価 変 動 調 整 積 立 金      | 141,000          |
| 前 払 費 用               | 221              | 別 途 積 立 金              | 149,000          |
| 関 係 会 社 CMS 短 期 貸 付 金 | 18,188           | 当 期 未 処 分 利 益          | 73,694           |
| 関 係 会 社 短 期 債 権       | 3,170            | <b>株 式 等 評 価 差 額 金</b> | <b>31,673</b>    |
| 繰 延 税 金 資 産           | 9,181            | そ の 他 有 価 証 券          | 31,673           |
| そ の 他 流 動 資 産         | 27,487           | <b>自 己 株 式</b>         | (-) 38,808       |
| 貸 倒 引 当 金             | (-) 927          | 自 己 株 式                | (-) 38,808       |
| <b>資 産 合 計</b>        | <b>1,410,023</b> | <b>資 本 合 計</b>         | <b>540,217</b>   |
|                       |                  | <b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>   | <b>1,410,023</b> |

## 貸借対照表の注記

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,068,473百万円
- 2 重要な会計方針
  - (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
  - (2) 有価証券については次のとおりであります。  
満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。  
子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。  
その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。  
その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。
  - (3) たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は、移動平均法による原価法によっております。
  - (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。  
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、適格退職年金制度から規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入する大幅な年金制度改定を当期に行っております。これにより給付利率を引下げることとなり、退職給付引当金取崩益5,664百万円を特別利益に計上しております。また、この制度改定を機に、未認識数理計算上の差異の費用処理年数を従来の10年から1年に変更し、過年度に発生した未認識数理計算上の差異58,956百万円を特別損失として当期一括して費用計上しております。これは退職給付債務等の状況を適時に計算書類に反映させるとともに、財務体質の健全化を図るための変更であります。  
この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は6,315百万円増加し、税引前当期純利益は52,640百万円減少しております。
  - (5) ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
  - (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会平成14年8月9日）を適用しております。この適用により固定資産減損損失1,651百万円を特別損失に計上しております。
- 4 ガス事業会計規則の改正により、表示科目等が改められております。
- 5 関係会社に対する金銭債権・金銭債務のうち、子会社に対するものは次のとおりであります。

|        |           |        |           |
|--------|-----------|--------|-----------|
| 長期金銭債権 | 80,564百万円 | 長期金銭債務 | 585百万円    |
| 短期金銭債権 | 29,697百万円 | 短期金銭債務 | 38,278百万円 |
- 6 関係会社投資のうち子会社株式 56,606百万円
- 7 担保に供している資産  
有形固定資産 56百万円
- 8 保証債務 17,839百万円（うち当社負担額17,438百万円）  
連帯債務 14,404百万円  
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 38,700百万円
- 9 ガスホルダー修繕引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- 10 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額は31,673百万円であります。
- 11 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで)

|        |         | 費                 | 用         | 收                     | 益       |
|--------|---------|-------------------|-----------|-----------------------|---------|
|        |         | 百万円               |           | 百万円                   |         |
| 経常損益   | 営業      | 売上原価              | 310,108   | 製品売上                  | 823,509 |
|        |         | 期首たな卸高            | 83        | ガス売上                  | 823,509 |
|        |         | 当期製品製造原価          | 296,515   |                       |         |
|        |         | 当期製品仕入高           | 15,174    |                       |         |
|        |         | 当期製品自家使用高         | 1,587     |                       |         |
|        |         | 期末たな卸高            | 76        |                       |         |
|        |         | (売上総利益)           | (513,401) |                       |         |
|        |         | 供給販売費             | 319,629   |                       |         |
|        |         | 一般管理費             | 78,257    |                       |         |
|        |         | (事業利益)            | (115,514) |                       |         |
| の営業外損益 | 損       | 営業雑費用             | 163,762   | 営業雑収益                 | 174,261 |
|        |         | 受注工事費用            | 58,834    | 受注工事収益                | 62,639  |
|        |         | 器具販売費用            | 104,927   | 器具販売収益                | 111,081 |
|        |         | 附帯事業費用            | 15,041    | その他営業雑収益              | 540     |
|        |         | (営業利益)            | (126,954) | 附帯事業収益                | 15,983  |
|        | 益       | 営業外費用             | 25,605    | 営業外収益                 | 14,510  |
|        |         | 支払利息              | 2,261     | 受取利息                  | 849     |
|        |         | 社債利息              | 8,778     | 受取配当金                 | 1,945   |
|        |         | 社債発行費償却           | 249       | 賃貸料収入                 | 4,562   |
|        |         | 他受工事精算差額          | 4,279     | 環境整備費精算差額             | 1,650   |
|        | 社債償還損   | 6,574             | 雑収入       | 5,502                 |         |
|        | 雑支      | 3,461             |           |                       |         |
|        | (経常利益)  | (115,859)         |           |                       |         |
| 特別損益の部 | 特別損益    | 特別損失              | 62,215    | 特別利益                  | 7,915   |
|        |         | 固定資産圧縮損           | 1,607     | 固定資産売却益               | 1,667   |
|        |         | 固定資産減損損失          | 1,651     | 投資有価証券売却益             | 583     |
|        |         | 退職給付数理計算上の差異一括償却額 | 58,956    | 企業年金制度変更に伴う退職給付引当金取崩益 | 5,664   |
|        |         | (税引前当期純利益)        | (61,560)  |                       |         |
|        | 法人税等    | 37,220            |           |                       |         |
|        | 法人税等調整額 | (-) 15,933        |           |                       |         |
|        | 当期純利益   | 40,273            |           |                       |         |
|        | 合計      | 1,036,180         | 合計        | 1,036,180             |         |
|        |         | 当期純利益             |           | 40,273                | 百万円     |
|        |         | 前期繰越利益            |           | 41,516                |         |
|        |         | 収用等圧縮積立金取崩し       |           | 9                     |         |
|        |         | 中間配当額             |           | 8,104                 |         |
|        |         | 当期末処分利益           |           | 73,694                |         |

- 注記 1 子会社との取引高
- |            |         |     |
|------------|---------|-----|
| 売上高        | 30,079  | 百万円 |
| 仕入高        | 134,906 | 百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 6,306   | 百万円 |
- 2 1株当たりの当期純利益 14円78銭

## 利 益 処 分 案

|                                          |                                                         |
|------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 当 期 未 処 分 利 益<br>特定ガス導管工事償却準備金取崩し<br>合 計 | 73,694,219,583円<br>741,446,572<br><b>74,435,666,155</b> |
| 次のとおり処分いたします。                            |                                                         |
| 配 当 金<br>(1株につき4円)                       | 10,804,581,404円                                         |
| 取 締 役 賞 与 金                              | 65,000,000                                              |
| 別 途 積 立 金                                | 20,000,000,000                                          |
| 次 期 繰 越 利 益                              | 43,566,084,751                                          |

注記 平成15年11月25日に8,104,134,618円（1株につき3円）の中間配当を実施いたしました。



謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成16年5月10日

東京瓦斯株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 山口俊明 ㊞  
 関与社員  
 代表社員 公認会計士 小西彦衛 ㊞  
 関与社員  
 関与社員 公認会計士 伊藤邦光 ㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、東京瓦斯株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第204期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会社及び子会社の会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試算を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者による行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。  
 貸借対照表の注記に記載のとおり、会社は、当事業年度に退職給付引当金に関する会計方針を変更し、また固定資産の減損に係る会計基準を当事業年度より適用している。これらの変更は以下の理由により相当と認める。  
 会社は未認識数理計算上の差異の費用処理年数を従来の10年から1年に変更している。この変更は、会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、変更退職年金制度から規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュプランを導入する大幅な年金制度改定を当事業年度に行っており、この制度改定を機に退職給付債務等の状況を適時に計算書類に反映させるとともに、財務体質の健全化を図るために行ったものである。  
 会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。この変更は、「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会平成14年8月9日）が当事業年度から適用できることとなったことに伴うものである。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会監査報告書

謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第204期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。子会社に対しては営業の報告を求め、必要に応じて子会社へ赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成16年5月13日

東京瓦斯株式会社 監査役会

常勤監査役 秋 元 壯一郎 ㊟

常勤監査役 平 井 浩 ㊟

監 査 役 根 本 和 夫 ㊟

(注) 1 監査役根本和夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 社外監査役那須 翔は、病気のため平成16年5月13日の監査役会を欠席いたしましたので、本監査報告書に署名押印をいたしておりません。

以上

## 議決権の行使についての参考書類

- 1 総株主の議決権の数 2,677,391個
- 2 議案および参考事項

### 第1号議案 第204期利益処分案承認の件

議案の内容は前記16頁に記載のとおりであります。

利益配当金につきましては、株主の皆さまのご期待にお応えするため、これまでの経営効率化の成果を配分することとし、前年同期に比べ、1株につき1円増配し、4円といたしたいと存じます。これにより、昨年11月に1株につき3円の間配当金をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株につき7円となります。

また、財務内容の充実に意を用い、別途積立金200億円を積み立てさせていたきたいと存じます。

取締役賞与金につきましては、諸般の事情を考慮し、6,500万円を計上させていただきたいと存じます。

なお、租税特別措置法などの規定に基づき、特定ガス導管工事償却準備金を取り崩させていただきたいと存じます。

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1 変更の理由

- (1) 「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）が平成15年9月25日に施行され、定款の定めに基づいて取締役会決議により自己株式を取得することが認められました。これに伴い、規定を新設するものであります。
- (2) 「平成15年4月9日付法務省民商第1079号」により、監査役の補欠者をあらかじめ選任することが認められました。これに伴

い、監査役が法定の員数を欠くことになる場合に備え、必要な規定の新設と語句の追加をするものであります。

(3) その他、条文を繰り下げることに伴い、所要の変更を行うものであります。

## 2 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新 設)</p> <p>第6条<br/> <small>（記載省略）</small></p> <p>第28条</p> <p>(定員)</p> <p>第29条 当会社に監査役5名以内を置く。<br/> 監査役に欠員を生じた場合において法定の員数を欠かない限りその補充を延期することができる。</p> <p>(新 設)</p> | <p><u>（自己株式の取得）</u></p> <p><u>第6条</u> 当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。</p> <p>第7条<br/> <small>（現行第6条～第28条の条数を繰り下げます）</small></p> <p>第29条</p> <p>(定員)</p> <p>第30条 当会社に監査役5名以内を置く。<br/> 監査役に欠員を生じた場合において法定の員数を欠かない限りその補充を延期することができる。<br/> 監査役が法定の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ定時株主総会において監査役の補欠者（以下「補欠監査役」という。）を選任することができる。</p> |
| <p>(選任)</p> <p>第30条 監査役の選任については、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する。</p> <p>(新 設)</p>                                                                                         | <p>(選任)</p> <p>第31条 監査役および補欠監査役の選任については、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する。<br/> 補欠監査役の選任の効力は、選任後最初に到来する定時株主総会の開催の時までとする。</p>                                                                                                                                                                                                                     |
| <p>(任期)</p> <p>第31条 監査役任期は、就任後4年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。<br/> 補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。</p>                                                       | <p>(任期)</p> <p>第32条 監査役任期は、就任後4年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。<br/> 補欠として選任された監査役の任期および補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。</p>                                                                                                                                                                                                      |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第32条<br/>（記載省略）<br/>第42条</p> <p>（転換社債の転換および新株予約権付社債の権利行使の時期）<br/>第43条 転換社債の転換および新株予約権付社債の権利行使により発行された株式に対する最初の利益配当金および第41条の規定による分配金は、転換および権利行使の請求が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換および権利行使があったものとみなして支払うものとする。</p> | <p>第33条<br/>（現行第32条～第42条の条数を繰り下げます）<br/>第43条</p> <p>（転換社債の転換および新株予約権付社債の権利行使の時期）<br/>第44条 転換社債の転換および新株予約権付社債の権利行使により発行された株式に対する最初の利益配当金および第42条の規定による分配金は、転換および権利行使の請求が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換および権利行使があったものとみなして支払うものとする。</p> |

### 第3号議案 自己株式取得の件

経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することが可能となるように、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式5,000万株、取得価額の総額200億円を限度として取得することにつきご承認願いたく存じます。

### 第4号議案 取締役12名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員が任期満了となりますので、改めて取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)         | 略 歴<br>[他の会社の代表状況]                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社<br>の株式の数 |
|-----------|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 1         | 安 西 邦 夫<br>(昭和8年10月25日生) | 昭和31年4月 当社入社<br>同 54年9月 同原料部長<br>同 57年6月 同取締役原料部長<br>同 58年6月 同常務取締役<br>同 61年6月 同代表取締役専務取締役<br>同 63年6月 同代表取締役副社長<br>平成元年4月 同代表取締役社長<br>同 11年6月 同代表取締役会長<br>現在に至る<br>[他の会社の代表状況]<br>株式会社大利根カントリー倶楽部<br>代表取締役社長                                                                                                          | 321,752株        |
| 2         | 上 原 英 治<br>(昭和11年2月9日生)  | 昭和34年4月 当社入社<br>同 61年7月 同文書部担当取締役付<br>同 62年7月 同設備営業部部長代理<br>同 63年6月 同営業計画部長<br>平成3年7月 同経理部長<br>同 4年6月 同取締役総合企画部長<br>同 5年6月 同常務取締役総合企画部長<br>同 6年6月 同常務取締役<br>同 7年6月 同代表取締役専務取締役<br>同 8年6月 同代表取締役専務取締役事業<br>開発本部長<br>同 10年6月 同代表取締役副社長<br>同 11年6月 同代表取締役社長<br>同 14年6月 同代表取締役社長<br>同社長執行役員<br>同 15年6月 同代表取締役副会長<br>現在に至る | 193,831株        |
| 3         | 市 野 紀 生<br>(昭和16年1月1日生)  | 昭和39年4月 当社入社<br>平成2年7月 同営業計画部営業総務グルー<br>プ総括<br>同 3年7月 同北部事業本部副本部長<br>同 5年6月 同文書部担当取締役付<br>同 8年6月 同取締役総合企画部長<br>同 10年6月 同常務取締役事業開発本部長<br>同 12年6月 同代表取締役専務取締役事業<br>開発本部長<br>同 13年6月 同代表取締役専務取締役<br>同 14年6月 同代表取締役副社長執行役員<br>コーポレート・コミュニケー<br>ション本部長<br>同 15年6月 同代表取締役社長<br>同社長執行役員<br>現在に至る                             | 119,617株        |

| 候補者番号 | 氏名(生年月日)              | 略歴<br>[他の会社の代表状況]                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 4     | 鳥原光憲<br>(昭和18年3月12日生) | 昭和42年4月 当社入社<br>平成4年7月 同総合企画部経営企画グループマネージャー<br>同 5年8月 同神奈川事業本部計画部長<br>同 6年6月 同神奈川事業本部副本部長<br>同 8年6月 同原料部部長<br>同 10年6月 同取締役原料部長<br>同 12年6月 同常務取締役<br>同 14年6月 同取締役常務執行役員企画本部長<br>同 15年6月 同代表取締役副社長執行役員企画本部長<br>同 16年4月 同代表取締役副社長執行役員コーポレート・コミュニケーション本部長<br>現在に至る                                                                                                                                                                                       | 71,000株     |
| 5     | 草野成郎<br>(昭和19年3月25日生) | 昭和42年4月 当社入社<br>平成4年7月 同首都圏営業本部空調営業部冷暖房第一グループマネージャー<br>同 4年10月 同首都圏営業本部都市エネルギー事業部営業推進グループマネージャー<br>同 5年1月 同首都圏営業本部都市エネルギー事業部営業推進グループマネージャー兼業務用営業グループマネージャー<br>同 5年7月 同首都圏営業本部都市エネルギー事業部営業推進グループマネージャー<br>同 7年6月 同エネルギー営業本部都市エネルギー事業部営業推進グループマネージャー<br>同 8年6月 同営業企画部長<br>同 9年6月 同営業総括部長<br>同 10年6月 同取締役総合企画部長<br>同 12年6月 同常務取締役<br>同 14年6月 同取締役常務執行役員エネルギー営業本部長兼エネルギー営業本部大口エネルギー事業部長<br>同 15年6月 同代表取締役副社長執行役員エネルギー営業本部長兼エネルギー営業本部大口エネルギー事業部長<br>現在に至る | 73,000株     |
| 6     | 小林剛也<br>(昭和17年3月23日生) | 昭和40年4月 当社入社<br>平成3年7月 同事業開発本部長付<br>同 6年3月 同情報システム部長<br>同 7年6月 同リビング営業本部リビング企画部長<br>同 10年6月 同取締役リビング営業本部リビング企画部長<br>同 12年6月 同常務取締役<br>同 13年6月 同常務取締役R&D本部長<br>同 14年6月 同取締役常務執行役員導管・保安本部長<br>同 16年4月 同代表取締役副社長執行役員エネルギー生産本部長<br>現在に至る                                                                                                                                                                                                                 | 65,171株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴<br>[他の会社の代表状況]                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式の数 |
|-------|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 7     | 前田 忠昭<br>(昭和21年2月11日生) | 昭和45年4月 当社入社<br>平成4年7月 同総合企画部部長代理<br>同5年7月 同技術企画部部長代理研究企画グループマネージャー<br>同6年1月 同技術企画部部長代理技術計画第一グループマネージャー<br>同6年7月 同西部事業本部計画部長<br>同8年6月 同西部事業本部副本部長<br>同9年6月 同商品技術開発部長<br>同12年6月 同取締役エネルギー営業本部長<br>同14年6月 同常務執行役員R&D本部長<br>同16年4月 同常務執行役員資源事業本部長<br>現在に至る | 67,675株     |
| 8     | 國富 隆<br>(昭和21年1月21日生)  | 昭和44年4月 当社入社<br>平成3年7月 同神奈川事業本部営業部長<br>同6年7月 同経営調査部第一調査室長<br>同9年2月 同事業開発本部<br>同12年6月 同取締役総合企画部長<br>同14年6月 同常務執行役員リビング営業本部長<br>同16年4月 同常務執行役員ホームサービス本部長<br>現在に至る                                                                                         | 62,000株     |
| 9     | 岡本 毅<br>(昭和22年9月23日生)  | 昭和45年4月 当社入社<br>平成3年7月 同原料部LNG第一グループマネージャー<br>同4年7月 同原料部原料調査開発グループマネージャー<br>同6年7月 同原料部部長代理原料調査開発グループマネージャー<br>同8年6月 同北部事業本部計画部長<br>同9年6月 同北部事業本部副本部長<br>同10年6月 同文書部長<br>同11年6月 同総務部担当取締役付<br>同14年6月 同執行役員企画本部総合企画部長<br>同16年4月 同常務執行役員企画本部長<br>現在に至る     | 13,000株     |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴<br>[他の会社の代表状況]                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式の数 |
|-------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 10    | 茂木友三郎<br>(昭和10年2月13日生) | 昭和33年4月 キックマン株式会社入社<br>同 54年3月 同取締役<br>同 57年3月 同常務取締役<br>平成元年3月 同専務取締役<br>同 6年3月 同取締役副社長<br>同 7年2月 同代表取締役社長<br>現在に至る<br>同 14年6月 当社取締役<br>現在に至る<br>[他の会社の代表状況]<br>利根コカ・コーラボトリング株式会社<br>代表取締役会長<br>株式会社醤油会館 代表取締役社長<br>KIKKOMAN FOODS, INC.<br>Director Chairman & President<br>KIKKOMAN (S) PTE. LTD.<br>Director Chairman of the Board<br>統萬股份有限公司 董事長<br>KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.<br>Director Chairman of the Board | 0株          |
| 11    | 今野由梨<br>(昭和11年6月2日生)   | 昭和44年5月 ダイヤル・サービス株式会社<br>代表取締役社長<br>現在に至る<br>平成15年6月 当社取締役<br>現在に至る<br>[他の会社の代表状況]<br>株式会社生活科学研究所 代表取締役所長                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 1,000株      |
| 12    | 佐藤行雄<br>(昭和14年10月6日生)  | 昭和36年4月 外務省入省<br>平成2年1月 同情報調査局長<br>同 4年1月 同北米局長<br>同 6年5月 同在オランダ大使館特命全権<br>大使<br>同 8年1月 同在オーストラリア大使館特<br>命全権大使<br>同 10年9月 国際連合日本政府代表部特命<br>全権大使<br>同 14年8月 同退任<br>同 14年9月 外務省退職<br>同 15年2月 財団法人日本国際問題研究所<br>理事長<br>現在に至る<br>同 15年6月 当社取締役<br>現在に至る                                                                                                                                                                      | 0株          |

- (注) 1 今野由梨氏は、ダイヤル・サービス株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間で、電話受付・相談の委託等の取引関係があります。
- 2 その他の候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
- 3 茂木友三郎、今野由梨、佐藤行雄の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

## 第5号議案 監査役1名選任の件

監査役那須 翔氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて監査役1名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴<br>[他の会社の代表状況]                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式の数 |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 花房正義<br>(昭和9年10月10日生) | 昭和32年4月 日立家庭電器販売株式会社入社<br>同 35年8月 日立クレジット株式会社入社<br>同 52年6月 同取締役<br>同 58年6月 同常務取締役<br>同 62年6月 同専務取締役<br>平成3年6月 同代表取締役社長<br>同 12年10月 日立キャピタル株式会社代表取締役社長<br>同 13年6月 同代表取締役会長<br>同 15年6月 同取締役会長<br>現在に至る | 0株          |

(注) 1 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2 花房正義氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

## 第6号議案 退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任されます大堀文男、石黒正大、横内 稔の各氏および本総会終結の時をもって任期満了により監査役を退任されます那須 翔氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める基準に従って退職慰労金を贈呈することとし、その金額、時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役および退任監査役各氏の略歴は次のとおりであります。

| 氏 名     | 略 歴                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大 堀 文 男 | 平成 8 年 6 月 当社取締役エネルギー営業本部広域圏計画部長<br>同 9 年 6 月 同取締役北部事業本部長<br>同 10 年 6 月 同常務取締役神奈川事業本部長<br>同 11 年 6 月 同常務取締役導管・保安本部長<br>同 12 年 6 月 同常務取締役生産本部長<br>同 13 年 6 月 同代表取締役専務取締役生産本部長<br>同 14 年 6 月 同代表取締役副社長執行役員生産本部長<br>同 15 年 6 月 同代表取締役副社長執行役員生産本部長兼コーポレート・コミュニケーション本部長<br>同 16 年 4 月 同取締役<br>現在に至る |
| 石 黒 正 大 | 平成12年 6 月 当社常務取締役<br>同 14 年 6 月 同取締役常務執行役員関連事業本部長<br>同 16 年 4 月 同取締役副社長執行役員ビジネスサービス本部長<br>現在に至る                                                                                                                                                                                                |
| 横 内 稔   | 平成12年 6 月 当社取締役エネルギー営業本部長兼エネルギー営業本部大口エネルギー事業部長<br>同 13 年 6 月 同常務取締役エネルギー営業本部長兼エネルギー営業本部大口エネルギー事業部長<br>同 14 年 6 月 同取締役常務執行役員広域圏営業本部長<br>同 16 年 4 月 同取締役<br>現在に至る                                                                                                                                |
| 那 須 翔   | 平成13年 6 月 当社監査役<br>現在に至る                                                                                                                                                                                                                                                                       |

以 上

### 当社会計監査人の名称変更についてのお知らせ

当社会計監査人であります朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

# 株主総会会場ご案内

- 会 場.....東京瓦斯株式会社 2 階大会議室  
東京都港区海岸一丁目 5 番20号
- J R..... 浜松町駅南口下車徒歩約 4 分
- 地下鉄..... 都営浅草線・大江戸線大門駅  
下車徒歩約10分  
(世界貿易センタービル 2 階経由)

